

主要施策名:(1)農林業の振興

事務事業本数:37

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	(1)農産物の振興	311-1	天水農村女性研修センター事業	農林水産政策課
			311-2	郷〇市運営事業	農林水産政策課
			311-3	農業振興・支援事業	農林水産政策課
			311-4	農業生産向上対策事業	農林水産政策課
			311-5	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-1	地域農業経営安定推進事業	農林水産政策課
			313-2	農地中間管理事業	農林水産政策課
		(1)農産物の振興	311-6	環境保全型農業支援事業	農林水産政策課
			311-7	産地パワーアップ事業	農林水産政策課
			311-8	攻めの園芸生産対策事業	農林水産政策課
			311-9	農業振興地域整備事業	農林水産政策課
			311-10	畜産振興事業	農林水産政策課
		(2)農業基盤整備の推進	312-1	自給飼料増産総合対策推進事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-3	担い手育成推進事業	農林水産政策課
		(2)農業基盤整備の推進	312-2	耕作放棄地等対策及び活用事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-4	経営体育成支援交付金事業	農林水産政策課
			313-5	被災者農業者向け経営体育成支援事業	農林水産政策課
(1)農産物の振興	311-11	水田産地化総合推進事業	農林水産政策課		
	311-12	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	農林水産政策課		
	311-13	鍋松原海岸施設管理・運営事業	農林水産政策課		
(4)森林の多面的活用と整備	314-1	林業振興事業	農林水産政策課		
	314-2	林道事業	農林水産政策課		
(1)農産物の振興	311-14	鳥獣被害対策事業	農林水産政策課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	(4)森林の多面的活 用と整備	314-3	森林保全事業	農林水産政策課
		(2)農業基盤整備の 推進	312-3	土地改良事業	農地整備課
			312-4	農業農村整備推進交付金特認事業	農地整備課
		(1)農産物の振興	311-16	国営造成施設管理事業	農地整備課
		(2)農業基盤整備の 推進	312-11	土地改良施設適正化事業	農地整備課
			312-12	海岸樋門等維持管理事業	農地整備課
			312-13	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			312-15	団体営農業農村整備事業	農地整備課
			312-16	集落基盤整備事業	農地整備課
			312-18	農業経営高度化支援事業	農地整備課
		(3)農業経営者の育 成と受け皿づくり	313-6	農業委員会運営業務	農業委員会事務局
			313-7	農業者年金事業	農業委員会事務局
			313-8	機構集積支援事業	農業委員会事務局
			313-9	農地中間管理事業	農業委員会事務局

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 天水農村女性研修センター維持管理業務	施設の保守、修繕等を行う。	修繕箇所数	箇所	3	0	0	0
② 天水農村女性研修センター運営業務	施設の使用申請に対して許可する。	使用許可件数	件	58	67	7	0
③ 天水農村女性研修センター解体事業	施設の解体を行う。	解体件数	件	***	***	0	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(施設利用者数)	639	955	120	0	投入コスト合計(千円)	2,136	3,206	1,470	17,358		
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	12	0	コスト評価(対前年比)	***	99.57%	(↓)	27.40%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 天水農村女性研修センター利用者数	利用者の延べ人数	人	800	800	150	0
2			639	955	120	

* 成果未達成時の理由 当初、H30年度に施設解体を実施予定で6月中旬までの利用としており、利用者数が伸びなかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している			
<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい			
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c		
<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる			
<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	H30年度解体事業の延期の要因となった行政財産処分手続きについては、7月19日に国から承認されたため、H31年度予算で解体を実施することになった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成30年度に国との財産処分手続き、及び外壁のアスベスト調査が完了したため、平成31年度に解体を実施する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	国との行政上の必要な手続きを終え、当初計画を1年先送りし、今年度内に解体の全てを終えることで当該事務事業も休止・廃止となる。なお、解体後の跡地については、遊休地化させない有効な利活用策を庁内関係部署と協議・調整等するなど適切に対処していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 郷〇市施設管理・運営業務	施設の保守、修繕等を行う。	修繕及び工事箇所数	箇所	0	1	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(施設修繕箇所)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
		0	1			1		1	
		593	980			701		2,762	
		0	980			701		2,762	
		***	0.00%	(-)	139.80%	(↑)	25.38%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 郷〇市販売収入額等	直売所協議会の売り上げ額、販売・宅配手数料収入等	千円	13,437	14,300	13,651	13,651
2			14,425	14,345	13,162	

* 成果未達成時の理由 直売所の売上はほぼ計画どおりだったが、みかんの花(食事処)の売上が低調だった影響もあり目標達成に至らなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21] 妥当性	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	[22] 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
[23] 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(業務委託のため) [24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	当施設は以前より、地元農産物直売所協議会と業務委託契約を締結してきたが、数年前から市直営が指定管理者の導入を検討するため、委託契約先の代表者と協議を進めてきた。H30年度に総会や役員会で説明し、意見を聞きながら指定管理者導入に理解を得て、R1年度に指定管理者選定を実施することとなった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	R1年度までは天水町農産物直売所協議会と業務委託により契約しているが、今年度は指定管理者選定を実施し、R2年度からは指定管理者制度導入により契約締結する。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 郷〇市指定管理業務 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

[27] 評価責任者(課長)の所見	今年度は指定管理者制度への移行準備の全てを終え、4月からの円滑かつ自主的な施設運営により施設の本来の設置目的や機能が発揮できるよう、施設管理者として必要な助言・指導等の支援を継続していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 農業振興関係団体補助事業	補助金を交付することにより事業運営を補助する。	補助金交付団体数	団体	11	12	10	1
② 各種利子補給事業	金融機関から借り入れた資金の利子を補助する。	補給農家の延べ戸数	戸	100	88	71	37
③ 農業振興関係団体負担金事業	事業運営のための負担金を支出する。	負担金支出団体数	団体	11	10	10	10

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(負担金支払団体数)	11	10	10	10	10	10	10
投入コスト合計(千円)	19,009	20,832	20,008	20,901				
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,728	2,083	2,001	2,090				
コスト評価(対前年比)	***	82.95%	(↓)	104.12%	(↑)	95.73%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
2 実施園温州みかん出荷量	実施園から農協に出荷した温州みかんの集荷量	t	—	10,000	10,200	10,200

* 成果未達成時の理由 収益の上がる品種へと改植を行っているが、まだ収穫に至っていないところがあるため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	農業者団体補助金については、たばこ耕作振興会を除きH30年度はH29年度の半分としたが、各団体の基盤が強化され補助の必要性が無くなったため、H30年度で終了した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業振興団体の1団体への補助と、農業振興に対する負担金及び利子補給支援については今後も継続していく。また、収益の上がる品種へと改植を行った樹園地については、適正管理等を行い、収穫適期の収穫量の増加を図っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	これまで段階的に団体補助金は廃止してきたところだが、今後は必要最低限の支援は継続し実施することとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 中山間地域等直接支払制度補助事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	戸	5	5	5	5
② 農業機械等整備費補助事業	認定農業者に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	組織	32	32	29	32
③ 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(機械等補助件数)	32	32	29	32	29	32	32
投入コスト合計(千円)	41,975	37,705	34,517	37,705	34,517	33,458	33,458	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,312	1,178	1,190	1,178	1,190	1,046	1,046	
コスト評価(対前年比)	***	111.32%	(↑)	99.00%	(↓)	113.84%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	件	40	32	32	32
			38	32	29	29
2 傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	m ²	734,000	784,000	825,624	825,624
			783,768	825,624	825,624	825,624

* 成果未達成時の理由 営農者の経営状況もあり、設備投資を控えられたため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	農業機械等整備費事業は、農家のニーズを把握したうえで、補助対象機械を見直すとともに、予算残が生じた時はその相当額を、翌年度予算に上乘せする方向で予算要求に取り組んだ。また、産業祭の開催時期をずらし、11月に大儀祭りと合同にて開催した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業機械等整備費事業は、申請が予算額を下回ったため補助率は25%であり、申請に対しても全て対応できたが、予算及び補助要件(共同購入や作業受委託)等を見直し、事業の充実を図っていく。産業祭については、引き続き大儀祭りと合同にて開催しながら、実行委員会組織の統合を検討していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 農業機械等整備費補助事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	現行の農業機械等整備費事業はスマート農業の普及促進を踏まえた見直しを加える。市産業祭は基幹産業である農水産業を幅広く知らしめるため、更に魅力に満ち集客力が高い事業へと積極的に改善を加えていく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 生産総合(強い農業づくり交付金)事業	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	9	9	7	3
② 生産総合(強い農業づくり交付金)事業(29線)	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	—	—	5	—
③ 生産総合(強い農業づくり交付金)事業(30線)	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	—	—	—	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(事業主体組織数)	10	6	11	4			
投入コスト合計(千円)	797,384	1,121,069	1,141,038	385,363				
対象1単位あたりのコスト(千円)	79,738	186,845	103,731	96,341				
コスト評価(対前年比)	***	42.68%	(↓)	180.12%	(↑)	107.67%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数	件	40	48	49	12
			56	31	48	
2						

* 成果未達成時の理由 計画変更に伴う導入施設棟数の減少があった。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまないため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組のために、市HPでの周知はできなかったものの、農協等各種関係団体へのメールによる周知を適宜行い、周知体制の強化を図った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組のために継続的に実施していく必要はあるが、本年事業において、補助残金の融資状況が悪い案件があったため、今後はそのような自体を防止するために事業実施主体の組合員一人ひとりの経営状況等も確認した上で事業に取り組むように指導していく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)	

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	産地の収益力強化・合理化をはじめ生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組の推進は重要だが、将来にわたり健全な農業経営が持続できるよう営農計画等を十分に把握した適切な対応が求められる。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 農業次世代人材投資事業(経営開始型)	新規就農(独立・自営就農)を行う農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	40	34	33	37
② 人・農地プラン運用事業	検討委員会を開催しプランの策定、見直しを行う。	検討委員会開催回数	回	0	1	1	2
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(交付対象者数(夫婦は2人を1でカウント))	40	34	33
投入コスト合計(千円)	66,260	48,118	48,926	61,332
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,657	1,415	1,483	1,658
コスト評価(対前年比)	***	117.05%	(↑) 95.46%	(↓) 89.44%

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 新規就農人数	各年度の新規採択件数	人	17	10	7	7
2 新規就農継続率	新規就農状況報告中の者について、営農継続している者の割合	%	—	100	100	100
* 成果未達成時の理由			新規就農率は累計で算定しておりH29年度に1件の離農があったため、H30年度も100%とはならなかった。			

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	交付対象者への訪問については、今年度は通常の訪問に加えて、中間評価の試行のため19件の交付対象者を年に4回訪問する必要があったため、非常勤職員1名の予算計上を行い公募により募集した。しかし、農業の専門知識を持った非常勤職員が見つからないままであり、市職員で対応している。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成29年度の制度改正により、関係機関と連携して交付対象者を年4回訪問することが、新たな業務として加わった。新規就農者の定着に効果が見込まれる一方で、対象者が年々増加していくため、人的体制の強化が必要であり、専門知識を持った職員を採用する等の検討が必要となる。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 農業次世代人材投資事業(経営開始型)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	人・農地プランの実質化に向け、実質化3要件を満たす内容に順次見直すとともに、個別訪問は農業に関する専門的知識・技術等を有する人材の確保を検討する必要がある。引き続き稼げる農業・魅力ある農業づくりによって新規就農者の確保と就農の定着化に取り組む。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 経営転換事業	農地を機構に預けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	2	6	1	10
② 耕作者集積事業	2筆以上の隣接する農地を耕作者へ貸付けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	0	0	1	10
③ 地域集積事業	地域の集積対象農地を貸付けた場合、農地改善事務組合へ補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	2	2	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(機構からの転貸面積)	15760	15477	3928	9300			
投入コスト合計(千円)	31,104	33,053	17,681	25,616				
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	2	5	3				
コスト評価(対前年比)	***	92.41%	(↓)	47.44%	(↓)	163.42%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 機構からの転貸面積(個人)	個人から機構に貸し付けられた農地面積	a	2,000	2,000	2,000	1,300
			4,584	2,990	3440	
2 機構からの転貸面積(地域)	地域から機構に貸し付けられた農地面積	a	12,500	21,000	2,500	8,000
			11,176	12,487	488	

* 成果未達成時の理由 法人化する地域がなかったため、地域の集積が伸びなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	本事業活用推進のため基盤契約の更新時期に意向調査を実施し、制度の周知を行うとともに個別訪問によるきめ細やかな対応を行った。システムについては農地台帳と中間管理システム相互のデータ連携機能等が追加され、事務処理の改善が図られた。また地図情報との連携可能なシステムの導入については、引き続き検討課題となっている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地域全体で将来の農地を守っていくために、地域での集積を促進する。そのために地図情報を活用することは必須であり、農地台帳との連携を含め、管理システムの導入・体制についてシステム会社と協議を進めていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	農地システムの機能向上を図るための必要とされる改修を早期実施とともに、農業委員会等との連携により農地バンクを介した農地の集積化・流動化を促進し、地域の担い手への農地集約を加速化させる必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	環境保全型農業支援事業		所管課 【2】	農林水産政策課	
			作成者(担当者)	二瀬絹世	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(1)農産物の振興			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 17 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 3 細目 15				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	環境問題に対する関心が高まる中で、環境保全を重視した農業生産に転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家・団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家の育成推進、経営の安定化を図る

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体等に、取組面積に応じて補助金を交付する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 環境保全型農業直接支払事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	114	44	126	278	0
		県支出金	57	22	63	140	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	58	22	63	140	0
		【16】 小 計	229	88	252	558	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.30	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
【17】 小 計		593	590	1,769	590		
合 計		822	678	2,021	1,148		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業に取組む農家・団体へ補助金を交付する。	交付農家数	戸	3	1	3	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(取組面積)	316	110	314	697		
投入コスト合計(千円)	822	678	2,021	1,148			
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	6	6	2			
コスト評価(対前年比)	***	42.20%	(↓)	95.76%	(↓)	390.78%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 支援対象取組面積	環境保全型農業の取組面積	a	400	300	733	697
			316	110	314	
2						

* 成果未達成時の理由 計画段階では取組面積を拡大する予定だったが、思うように事業進捗が図れなかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性の保全等に高い効果をもたらす農業生産活動が、将来にわたり持続可能となるよう、引き続き推進していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 産地パワーアップ事業	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する	補助金交付件数	件	1	3	2	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(取組主体者件数)	1	5	2	1		
投入コスト合計(千円)	25,008	104,618	25,412	21,417			
対象1単位あたりのコスト(千円)	25,008	20,924	12,706	21,417			
コスト評価(対前年比)	***	119.52%	(↑)	164.67%	(↑)	59.33%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 取組主体者件数	産地のパワーアップに取り組む取組主体者の件数	件	2	2	2	1
2			1	5	2	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	市への要望段階で、取組内容をヒアリングして目標値の具体性や取組内容を要望時点で整理してもらった。今後も事業主体が、無理のない計画設定が行えるように対応する。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	当該事業は国の予算化が補正対応であるため、国で繰越された後に補助金が交付される。また、事業の特性により計画承認に時間を要するため、年度当初に申請しても12月補正対応となり、3月末までの短期間で事業完了しなければならない状態が続いてきた。そこで、事業計画の承認を実施前年に行い国の予算に沿った形にする為、事業要望の調査や事前ヒアリング時期の前倒しを実施し、事業期間を十分に確保することで事務改善を図りながら、事業を継続していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	地域の堂農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組がより一層実現可能となる支援を継続していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 攻めの園芸生産対策事業	農家組織に補助金を交付し、園芸農家の施設整備を支援する。	補助金交付組織数	組織	10	10	7	7
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(事業主体組織数)	10	10	7	7
投入コスト合計(千円)	29,205	24,174	9,480	2,417	
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,921	2,417	1,354	345	
コスト評価(対前年比)	***	120.81%	(↑)	178.50%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 導入施設件数	事業において導入した施設件数	件	349	274	124	159
			349	254	120	
2 園芸作物作付面積	組織構成員の園芸作物面積	m ²	223,185	384,408	57,719	93581
			223,185	344,404	245058	

* 成果未達成時の理由 計画変更により、導入設備数が減少したため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまないため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前年度と比較して各種関係団体へのメールによる周知に加え、市HPでの公募を行ったことで広く周知することができ、更なる施設整備の推進が図られた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	前年度は周知の範囲が限定的だったが、H30年度よりHPでの周知を開始し、以前と比較して広く周知ができたため、今後も継続して周知に努め、必要な支援を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	県農業の成長を牽引する園芸主要品目の野菜、果樹、花き等の生産力向上や省力化等により、高品質な生産物の安定供給及び農業経営の安定化を図るため、引き続き、生産者に対し事業を広く周知することとし、必要な支援を継続する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 農業振興地域整備促進協議会事業	農用地区域の整備を計画的に行うため、農業振興地域整備促進協議会を開催する。	協議会開催回数	回	2	2	2	2
② 農業振興地域整備計画変更申請受付事務	農業振興地域整備計画に関する変更を受付、審査する。	申請受付数	件	15	10	7	10
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(協議会開催数)	2	2	2	2
投入コスト合計(千円)	3,762	3,289	3,728	4,000	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,881	1,645	1,864	2,000	
コスト評価(対前年比)	***	114.38%	(↑)	88.22%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 協議会に諮った件数	変更申請を受付けた中で、協議会に諮った件数	件	—	11	7	10
2			11	7	7	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	法定事務のため、改善事項なし。なお、令和2年度は農業振興地域全体見直しのため、基礎調査を実施予定。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 農業振興地域整備促進協議会事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

【27】 評価責任者(課長)の所見	引き続き農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全及び確保に努めるとともに、基本5年周期で行う全体見直しについては、今後一定規模以上の土地開発事業や土地改良事業等の予定・計画を十分把握した上で実施していく必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 家畜防疫対策事業	家畜の予防接種に要する経費に対して補助金の交付を行う。	補助金交付農業者数	戸	13	13	13	13
② 畜産振興関係団体負担金業務	負担金を交付することにより、協議会の円滑な運営を図る。	負担金支出件数	件	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(防疫対策補助金交付農業者)		13	13	13
投入コスト合計(千円)		3,345	3,285	2,773	2,783
対象1単位あたりのコスト(千円)		257	253	213	214
コスト評価(対前年比)		***	101.83%	(↑) 118.46%	(↑) 99.64%

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 予防接種達成率	予防接種を受けた畜産頭数/玉名市で飼育している畜産頭数×100	%	20	50	55	55
2			53	55	55	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	畜産経営の安定に寄与するため、今後も予防接種の補助は継続すべきである。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	国内における豚コレラの発生、世界的に猛威を振るう口蹄疫やアフリカ豚コレラ等の家畜防疫対策の強化・徹底は必至である。今後も城北地区家畜自衛防除促進協議会と連携し予防接種率の向上により、引き続き畜産物の安定供給及び畜産経営の安定化を図る。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① コントラクター等育成推進事業	コントラクター等の設立、運営に向けた経費の1/2以内を補助する。	補助金交付組織数	組織	***	1	1	—
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(事業実施主体数)	0	1	1	0		
投入コスト合計(千円)	0	515	2,350	1,474			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	515	2,350	0			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	21.91%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 研修会等の開催数	コントラクター設立に向けた研修会等の開催	回	***	1	1	***
2			***	1	1	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度は要望が上がらなかったが、本市としては引き続き、要望が上がれば、本事業を活用し自給飼料生産の増産化や畜産農家の省力化が図られるコントラクター等設立に向けた取り組みを推進していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	畜産農家の担い手の高齢化や後継者不足等から畜産生産者数は減少傾向にあり、今後もこの状態が続けば畜産の生産基盤の弱体化も心配される。引き続き、酪農関係団体と連携しコントラクター育成による稲WCSの自給飼料の生産の増産化や省力化を推進する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 認定農業者支援業務	認定農業者の支援や審査会の開催(新規、5年更新)	審査会開催回数	回	6	7	5	7
② 農業経営基盤強化促進事業	農業委員会の承認を受け、公告を行う。	公告回数	回	6	12	12	12
③ 担い手規模拡大事業	農地の面的集積を行った認定農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	件	198	181	121	180

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(認定農業者数)	1040	1045	1024	1000	投入コスト合計(千円)	25,133	23,088	20,712	23,719		
対象1単位あたりのコスト(千円)	24	22	20	24	コスト評価(対前年比)	***	109.38%	(↑)	109.23%	(↑)	85.28%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 認定農業者数	年度末の認定農業者数	人	1,060	1,050	1,050	1,000
2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面積	ha	1,040	1,045	1,024	1,000
			90	90	90	90
			71	135	51	

* 成果未達成時の理由 農事組合法人設立や認定未更新者への意思確認により、認定農業者数が減少し、農地集積は農地中間管理事業による契約への移行があったため、規模拡大事業による集積が減少した。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	認定農業者協議会活動業務については、単県補助(補助率2分の1以内)の交付額に対して、市の負担割合が少なくなるように努めた。具体的にはH30年度のパソコン農業簿記委託料や各支部の総会通知用切手代については、認定農業者協議会で支出を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も担い手の育成、確保のため引き続き事業を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	地域の担い手確保と育成は、本市の基幹産業である農業の今後にとって最も重要な取組である。後継者不足による離農や高齢化、また農地の荒廃化を防ぐためにも、引き続き認定農業者への農地集積の推進や生産組織の法人化等の支援を継続していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 荒廃農地等利用促進交付金事業	農用地の再生費用を国の補助金として支出	補助金交付件数	件	***	2	1	-
② 耕作放棄地解消事業	農用地外の再生費用を県の補助金として支出	補助金交付件数	件	0	0	0	1
③ 耕作放棄地解消対策事業	国、県事業で解消した分について市が単独で追加補助	補助金交付件数	件	1	2	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(耕作放棄地解消事業件数)	1	2	1	1		
投入コスト合計(千円)	1,222	1,219	1,590	1,646			
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,222	610	1,590	1,646			
コスト評価(対前年比)	***	200.49%	(↑)	38.33%	(↓)	96.60%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 耕作放棄地解消面積	耕作放棄地を解消した面積	ha	3.00	3.00	2.30	0.66
			0.37	0.40	0.76	
2						

* 成果未達成時の理由 事業の進捗により、再生に適した耕作放棄地が減少しており、耕作放棄地の解消はますます困難になっているため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果	
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b	
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成30年度は耕作放棄地解消事業が国の事業のみとなり、対象条件が厳しくなったが、当事業を活用した耕作放棄地解消を図った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成29年度までは国・県の事業により取り組むことができたが、平成30年度からは耕作放棄地解消事業が国の事業のみとなり、対象条件が厳しくなったため、当該事業活用による解消件数が減少した。今後は、目標面積を下方修正することになるが、引き続き農業委員会と連携して耕作放棄地の解消を図っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	農業委員会が実施する荒廃農地調査で再生可能な耕作放棄地となった遊休農地について、隣接農地の耕作者又は地域農業の担い手等による農地への再生を図るため、引き続き補助事業の活用により支援していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 経営体育成支援事業	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	0	3	4	5
② 経営体育成支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	10	0	14	-
③ 担い手確保・経営強化支援事業(29線)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(農業用機械又は機械の整備件数)	28	4	2
投入コスト合計(千円)	65,262	5,639	38,423	15,910
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,331	1,410	19,212	318
コスト評価(対前年比)	***	165.33% (↑)	7.34% (↓)	6037.55% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 農業用機械又は施設の整備件数	農業用機械又は施設の整備件数	件	50	50	50	20
			28	4	2	
2						

* 成果未達成時の理由 年々、国の採択基準が上がっており、申請者の多くが採択基準に満たなかった。また、申請しても通らないだろうという考えから申請自体が少なくなっているため、実績が低くなっている。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	配分基準ポイント等の確認シートを作成し、受付事務の省力化に努めた。適切な事業への振り分けができるように、申請受付を一本化する準備を進めている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右されるため、市としての基準を設けて申請を行う必要がある。ポイントの高い順に優先的に申請することとなるが、ある一定の基準を設けることで、申請の可否についての判断が容易となる。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	ポイント制による事業採択のため、申請受付時の初期段階における可否の判断基準を設定するなど一定のルールづくりが必要である。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 被災者農業者向け経営体育成支援事業(28事故繰越)	補助金を交付することにより農業用施設及び機械整備を支援する。	要望者数(事業数)	事業	39	70	19	—
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(事業数)	39	70	19	0		
	投入コスト合計(千円)	33,766	151,024	54,371	0		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	866	2,157	2,862	0		
コスト評価(対前年比)	***	40.13%	(↓)	75.39%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 農業用施設及び機械等の整備件数	農業用施設及び機械等の整備件数	事業	138	99	19	0
			39	70	19	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	年度内に竣工に向け進捗管理を行い全事業が竣工した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業終了。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	事故繰越で実施した当該事業だが、補助事業者に対し事業の進行管理を定期的にも実施したことにより、全事業を最終年度において完了することができた。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 水田産地化総合推進事業	農協に補助金を交付し、米作付の把握と水田フル活用の推進する。	補助金交付団体数	件	***	***	2	2
② 作付要望調査	作付要望調査を行って、JA等に出荷する農家の作付ニーズを把握。	作付要望調査提出件数	筆	***	***	1,235	1,250
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(作付要望調査件数)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		0	0	0	0	1235	1235	1250	1250
	投入コスト合計(千円)	0	0	0	0	2,611	2,611	2,611	2,611
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	2	2	2	2
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	(-)	0.00%	(-)	101.21%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 水稲作付達成率	水稲作付面積/作付目安(熊本県提示)×100	%	***	***	95	95
2			***	***	94.65	

* 成果未達成時の理由 生産調整の自主的取組へ移行した事が農家に浸透していなかったため、不作付地への主食用米の作付拡大に繋がらなかった。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成30年度より始まった事業のため、前回のふりかえり無し。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	作付意向調査の提出率を上げていく取組をJAと連携して行って作付けニーズの把握をより正確なものとし、米作付の周知を徹底と需要に応じた米作の推進により、米の作付目安どおりの米作付となるようにする。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	米の生産調整が自主的取組とされたところだが、引き続き、市地域農業再生協議会における水田フル活用ビジョンに基づき地域水田農業の収益力を高めることで、農家所得の向上を図ることとする。	評価責任者 前田竜哉
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 経営所得安定対策推進事業	地域農業再生協議会を開催し生産数量目標の検討・算定等を行う。	協議会開催回数(事務打合せ4回、幹事会、総会)	回	11	11	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(販売農家・集落営農加入者数)	2279	2083	1029	1000
投入コスト合計(千円)	33,877	30,748	24,426	24,891	
対象1単位あたりのコスト(千円)	15	15	24	25	
コスト評価(対前年比)	***	100.70%	(↑)	62.19%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	
1 経営所得安定対策加入者数	制度加入者の人数	人	2,200	2,200	2,100	1,000
			2,279	2,083	1,029	
2 生産数量目標達成率	設定した生産数量目標の達成率	%	100	100	100	100
			98	96	94	

* 成果未達成時の理由 制度加入者数については米の直接支払交付金が廃止された事で、米のみ作付者による申請が無くなったため減少した。生産数量目標達成率については、生産調整の自主的取組へ移行した事が農家に浸透していなかったため、不作付地への主食用米の作付

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	方針作成者への情報提供はできるだけメールを使用し印刷枚数の軽減を図った。平成30年から自主的生産調整が始まり、現地確認用の立札は新規需要米に限り申請者へ配布を行った。そのため配布対象者が限定され、それに伴い作付計画書等の印刷物の枚数が大幅に減少し費用軽減につながった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農事組合法人構成員の作付計画の収集をJAたまな協力を得ながらより効率的に行い、転作受付やその後の水田システム入力の省力化を図りたい。収入保険制度の開始に伴い麦や大豆の共済加入者が減っており、交付対象作物である麦・大豆の現地確認が必要な筆数が今後増加していくことが予想される。JA等の播種前契約の情報提供を受け、効率的な筆情報の収集および確認を進めていきたい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

【27】	評価責任者	前田竜哉
評価責任者(課長)の所見		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 磯の里指定管理業務	指定管理者により施設の維持管理運営を行わせる。	営業日数	日	310	312	312	312
② 磯の里維持管理業務	業者に委託し松喰い虫に侵された松の伐採及び防除をする。	防除回数	回	1	1	1	1
③ 松原海岸樹木等伐採事業	松原海岸一帯の清掃業務を地元老人会へ委託する。	活動日数	日	53	52	51	52

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(磯の里利用者数)	11725	10526	10890	13000	投入コスト合計(千円)	4,532	5,803	4,342	4,374		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1	0	0	コスト評価(対前年比)	***	70.11%	(↓)	138.27%	(↑)	118.50%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 磯の里利用者数	レジ利用延べ人数	人	15,000	13,000	13,000	13,000
2 磯の里利用料金収入	委託販売(売上一仕入)	円	1,524,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
			1,112,297	1,040,146	1,189,000	

* 成果未達成時の理由 利用者数については、気象条件による影響が大きく、繁忙期、特にGW以外の売上額の効果に繋がっていない。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	集客増と売上アップを図るため、潮湯との合同イベントや食事提供、合宿者向けにバーベキュー等の提供を行った。また、潮湯への集約化について、民間団体主催の相談会への参加や指定管理者及び庁内関係部署と、集約場所や集約必要面積等の協議を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	気象条件や季節に集客及び売上が影響されるため、指定管理者の自助努力の改善には限界がある。今後は、磯の里の経常赤字を縮小させるため、関係機関との協議及び調整や出荷団体である磯の里会等に説明会を開催し、潮湯への集約を図っていく必要がある。また、庁内複数課による施設等管理の区分見直しについて検討する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	磯の里の管理運営は抜本的な改善に向け内容の具現化を急ぐべき喫緊の課題であり、施設関係先との十分な協議の上に合意の形成を図ることとする。また、鍋松原海岸における不明確な管理区分について設置目的や背景等を踏まえ改めて管理部署を決定する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 特用林産物生産調査業務	菌床栽培や竹搾液生産者を調査	調査生産者数	件	3	3	3	3
② 林業振興関係団体負担金事業	負担金を支出して林業振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	2	2	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(調査対象者)	3	3	3	3		
投入コスト合計(千円)	1,022	2,020	2,314	2,314			
対象1単位あたりのコスト(千円)	341	673	771	771			
コスト評価(対前年比)	***	50.59%	(↓)	87.29%	(↓)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 菌床栽培生産量	シイタケ・エノキの生産量	t	200	200	200	200
			240	234	231	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	協議会が統合されさらなる林業振興を推進するための改善がなされた。また特用林産物の生産量調査を行い現状の把握に努めた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も、特用林産物の生産量把握に努める。また林業の振興を図るため、協議会等に加入し林業振興団体への負担金を交付しているため現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	森林環境税及び森林環境譲与税が導入され、より一層森林整備の必要性が増していることから、引き続き関係団体との連携強化により林業振興を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 林道占用許可業務	申請書の提出を受け、占用料を徴収し許可する。	申請許可件数	件	4	4	4	4
② 林道維持管理業務	維持管理活動や修繕により維持管理する。	修繕箇所数	箇所	3	1	3	2
③ 林道整備関係団体負担金事業	負担金を支出し、林道整備を促進する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(占用申請者数)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		4	4	4	4	4	4	4	4
	投入コスト合計(千円)	7,274	6,857	8,664	18,816				
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,819	1,714	2,166	4,704				
	コスト評価(対前年比)	***	106.08%	(↑)	79.14%	(↓)	46.05%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 事故発生件数	林道通行上の事故、負傷等件数	件	0	0	0	0
2 管理林道ガードレール改修(m)	劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修延長	m	***	***	18	0
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(一般交通の用に供する道であるため) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	維持管理の成果が事故発生件数0件に現れている。腐食していた木製ガードレールも更新され、今後も適正な維持管理を行う。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	林道の維持管理や占用許可など継続的に必要なため、今後も現状のまま継続する。また、東部小岱山線に架かる橋梁6橋について点検診断を行う必要があるため、次年度行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	森林基幹道の林道東部小岱山線については、老朽化した木製防護柵や剥離した林道区画線の復旧等により安全性が向上したように、防護柵、橋梁、路面・路肩等の日常からの安全点検に努め、事故等の早期予防を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	52	61	76	75
② 有害獣被害防護施設整備事業	防護施設を購入に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	45	49	52	50
③ 有害鳥獣被害対策業務	年間を通じた有害鳥獣の捕獲を委託する。	委託期間	日	365	365	365	365

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(有害鳥獣捕獲数)	753	1146	1174	1150			
投入コスト合計(千円)	16,332	19,205	21,591	21,681				
対象1単位あたりのコスト(千円)	22	17	18	19				
コスト評価(対前年比)	***	129.42%	(↑)	91.12%	(↓)	97.55%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 防護施設整備延長	申請された防護施設総延長	m	15,000	15,000	15,000	15,000
2 有害鳥獣捕獲頭数	有害獣(イノシシ)の捕獲頭数	頭	600	600	800	1150
			753	1,146	1174	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果	
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価	
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている		b やや高い	
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている				
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない				
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い		
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c やや低い			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した			a 高い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない			b やや高い
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		c やや低い	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい		d 低い	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		b	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(対策に対して影響する範囲が明確でない) [24]		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(対策に対して影響する範囲が明確でない) [24]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	イノシシ捕獲における現場確認作業の実施に向けて、捕獲従事者向けに説明会を実施し、現場確認者を捕獲従事者から募集するなどした。また合わせて実施隊員の規約の変更や取り組みに向けて予算編成の準備を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	イノシシ捕獲における現場確認作業について、当初の想定より確認作業が多く、人員が不足したりすることが考えられるため、定期的に捕獲従事者と現場確認者双方から聞き取りを行う。またそれにかかる費用についても必要があれば、現場確認者の負担等を考慮し見直しを行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	実施隊員による現地での捕獲確認業務については、本年度の状況を見て必要な改善を次年度以降に加えることとする。また捕獲隊や予備隊による有害獣の捕獲時における安全対策について、猟友会等関係団体と連携することで更なる安全意識の向上を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 針広混交林化促進事業普及業務	希望者を募集し、地権者・市・森林組合の三者協定のもと森林間伐等を実施する。	応募件数	件	0	0	0	0
② 林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務	開発に関する意見照会	意見照会件数	件	0	1	1	1
③ 伐採及び造林届け出業務	届出書の提出を受け、指導・助言を行う	指導助言数	件	15	5	1	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(申請届出等回数)	1	1	1	1	1	1	1
投入コスト合計(千円)	3,834	1,680	4,086	4,237				
対象1単位あたりのコスト(千円)	3,834	1,680	4,086	4,237				
コスト評価(対前年比)	***	228.21%	(↑)	41.12%	(↓)	96.44%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 森林間伐等の実施面積	森林間伐等の実施面積	ha	0	0	0	0
2 森林面積	森林面積	ha	2,575	2,575	2,575	2,575

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H28年度の森林改正法により林地台帳の整備が義務付けられた。その為森林保全等を目的とした森林台帳を整備した。又、平成31年度4月より実施される森林環境譲与税に關し事業の計画や基金受け入れの準備を行い森林法等関係法令に基づき適切に実施している。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	無秩序な森林伐採の防止や森林資源の保全は、継続的に行われるものであり今後も現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) (仮称)森林環境譲与税活用事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	造成した基金に積み立てた森林環境譲与税の有効利用により、将来にわたり持続可能な森林環境の保全及び整備を図ることとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 玉名市土地改良区補助金事業	市から玉名市土地改良区へ運営管理費・事業費・施設整備費を補助する。	8:2事業、7:3事業箇所数	箇所	19	19	21	20
② 土地改良事業(機械借り上げ、原材料費、修繕料)	玉名市土地改良区の管理範囲以外の農業用施設の維持管理を実施する。	維持管理箇所数	箇所	56	29	34	40
③ 土地改良事業(工事費)	農業基盤の強化ため排水路、農道の大規模改良工事を行う。	改良延長	m	1505	854.3	231.4	262.0

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527	3527	3527	3527
投入コスト合計(千円)	235,391	230,173	195,021	215,820				
対象1単位あたりのコスト(千円)	67	65	55	61				
コスト評価(対前年比)	***	102.27%	(↑)	118.02%	(↑)	90.36%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 排水路等整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(公共性が高く、営業者のみに負担を求められないため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	地元からの要望に基づく事業の公共性、緊急性、費用対効果の勘案を十分行い、事業を実施することができた。土地改良施設の長寿命化計画の策定については、長寿命化施設を管理するための台帳のシステム整備に係る費用が膨大になるおそれがあり、平成30年度においては特設検討は行っていない。また、特に土地改良事業で施工する比較的小規模の排水路等については、長寿命化施設としての管理が難しく、起債の優遇措置はあるものの、今後についても長寿命化計画の策定は予定していない。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	排水路整備において、補助事業分については、予定どおり事業促進ができたが、補助事業の対象とならない農道、排水路等の整備、補修など、緊急性や事業効果など優先順位をを付け業務を遂行したが、地元要望に対応しきれない状況のため、今後は予算増額して対応する必要がある。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 横島地区農業農村整備推進交付金特任事業	横島地区の排水機場ポンプ修繕工事に対して補助金を支出	補助金交付件数	件	0	0	0	0
② 農業農村整備交付金特任事業(玉名平野土地改良区)	玉名平野幹線排水路防護柵工事に対して補助金を支出	補助金交付件数	件	0	0	0	0
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527		
投入コスト合計(千円)	119	590	295	295			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	20.17%	(↓)	200.00%	(↑)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 農業基盤施設整備等箇所数	特認事業で整備等を行った農業基盤施設(排水路及びポンプ修繕)箇所数	箇所	0	0	0	0
2			0	0	0	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業生産基盤の整備を推進する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	平成26年度以降事業を実施していないが、突発的な事故に対し、農業水利施設等の農業生産基盤の整備をするうえで必要である	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 国営造成施設管理体制整備推進事業	委託により排水機場、樋門、幹線水路を維持管理し各施設の保全を確保する。	委託件数	件	2	2	2	2
② 国営造成施設管理体制整備支援事業	補助金を支出することにより排水機場、樋門、幹線水路の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
③ 横島干拓排水機場維持管理事業	補助金を交付することにより排水機場の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)
		67577	0	67242	0	66850	0	66319	0
		26,154	***	17,972	144.81%	17,487	102.17%	18,743	92.56%
					(↑)		(↑)		(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 事故なく機能を発揮した施設の割合	(施設数 - 緊急修理施設数) / 総施設数 × 100	%	100	100	100	100
2 管理協定の締結数	管理協定を締結している団体数	団体	2	2	2	2

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
[23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業費に対して自己負担があるため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	玉名市民参画については、両土地改良区との連携を図り、非農家への働きかけなどを行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	評価責任者
国営造成施設(排水機場等)の老朽化が深刻化しており、施設の長寿命化を図るため必要である。	小山 恭徳

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 土地改良施設適正化事業	耐用年数を超えた排水機場について、年次計画に基づき補修等を行い、台風や大雨による湛水被害の防止や施設の長寿命化を図る。	補修・整備機場数	機場	1	1	1	1
② 土地改良施設適正化事業 負担金支出業務	耐用年数を超えた排水機場について、年次計画に基づき補修等を行い、台風や大雨による湛水被害の防止や施設の長寿命化を図るため、各排水機場の施設整備に係る費用の支	負担金支出に係る排水機場数	機場	4	6	5	6
③ 土地改良施設適正化事業 (H29線)	大開排水機場吐出管補修工事	補修工事件数	機場	—	—	1	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	43,527	32,327	53,153	38,819				
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	0	1	1				
コスト評価(対前年比)	***	133.98%	(↑)	60.46%	(↓)	135.84%	(↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 排水機場稼働不能回数	排水機場が稼働不能になった回数	回	0	0	0	0
2			0	0	0	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b		
<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる			
<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益地の特定が困難なため) 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益地の特定が困難なため) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	計画的な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であるため、現状のまま継続する。ただし、国県の採択条件等が厳しくなり、計画の遅れが見込まれるため、協議が必要となる。				
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■ 評価責任者記入欄

【27】 評価責任者(課長)の所見	水機能の低下など、機場の更新が課題となっている状況の中、土地改良施設適正化事業は年次計画に基づき計画的に補修工事を行っているため、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考えている。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 海岸樋門等維持管理事業	堤防周辺の除草・清掃を行う。	除草・清掃回数	回	2	2	2	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	2,245	1,370	1,492	2,027				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	163.08%	(↑)	91.26%	(↓)	73.04%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 堤防周辺の除草・清掃面積	堤防周辺の除草・清掃面積	m ²	58720	40640	40640	40640
			51238	40640	40640	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(県からの受託事業であるため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)	

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 [27]	この事業の財源は県支出金であり、海岸堤防の維持管理及び環境等に関する地元の関心度を高めるうえで必要な事業である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)	水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	36	34	21	17
② 多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	30	29	16	13
③ 多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿命化のための活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	24	24	13	10

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527
投入コスト合計(千円)	266,150	277,109	244,127	263,551	
対象1単位あたりのコスト(千円)	75	79	69	75	
コスト評価(対前年比)	***	96.05%	(↓)	113.51%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 保全活動延べ日数	保全活動の延べ日数	日	1620	1650	1650	1650
2 道路及び用排水路の整備進捗率	実績事業費/計画事業費×100	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
公平性	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[24]	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	[24]
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
[24]	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	[24]
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[24]	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	[24]
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
[24]	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	[24]
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(100%補助事業であるため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	組織広域化および新規地区の推進を図ることができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄

[27] 評価責任者(課長)の所見	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 団体営農業農村整備事業(現年)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	218.2	2013.1	294.49	1404.5
② 団体営農業農村整備事業(繰越)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0	0	1629.9	0
③ 農地耕作条件改善事業(暗渠排水)	暗渠排水管を整備する。	暗渠排水整備面積	ha	93.41	90.43	0	0

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527	3527	3527	3527
投入コスト合計(千円)	173,420	319,080	155,172	157,392	155,172	157,392	157,392	
対象1単位あたりのコスト(千円)	49	90	44	45	44	45	45	
コスト評価(対前年比)	***	54.35%	(↓)	205.63%	(↑)	98.59%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	1300	3500	5400	6804
			2952.8	3313.1	5237.5	
2 暗渠排水等の整備面積	暗渠排水等の整備累計面積	ha	470	499.8	499.8	499.8
			391.38	481.69	481.69	

* 成果未達成時の理由 国庫補助採択が厳しさを増しているため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(公共性の高い排水路であるため負担すべき受益者の特定が困難。) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	担い手農家への集積率アップのため、農林水産政策課との情報共有を推進し、事業を実施することができた。また、新規事業実施にあたっては広報PRを行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農地における被害を軽減する上で大変有効な事業であるが、国の補助要件が厳しさを増す中で、担い手による農地集積に取り組む耕作意欲がある地区に対して、事業を進めることで本事業を継続する。また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	農業用施設の老朽化が深刻であり、地元の要望に対しての事業であるが、担い手による農地集積・集約の計画が条件となり、営農に対しての取り組みが必要である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 集落基盤整備事業(玉名)	農業基盤施設を整備する。	排水路及び農道整備延長	m	539	401.7	809.1	5043.2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527		
	投入コスト合計(千円)	59,228	50,520	52,948	290,448		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	17	14	15	82		
コスト評価(対前年比)	***	117.24%	(↑)	95.41%	(↓)	18.23%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 排水路及び農道整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	42	70	70	85
2			34	38	40	

* 成果未達成時の理由 国庫補助採択が厳しさを増しているため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	事業の優先順位を選定することで効率的な工事を実施することが出来た。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込めるため継続して実施する必要がある。事業計画の見直しや、国補助の厳しさが増していることから、平成31年度以降の早急な事業完了を目指して取り組む必要がある。また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことの出来ない事業である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	6	9	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(この事業の対象となる事業者)	52	52	52	52	52	52	52
投入コスト合計(千円)	496	790	790	790	790	790	790	
対象1単位あたりのコスト(千円)	10	15	15	15	15	15	15	
コスト評価(対前年比)	***	62.78%	(↓)	100.00%	(→)	100.00%	(→)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 扇崎・大野下地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)÷農用地面積(ha)×100 ※農地整備事業計画の認定農家等への農地集積率の目標が68.5%となっている。	%	69	69	69	69
2			52	67	69	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者は事業完了後の土地改良課金により清算されるため) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了年度まで現状のまま継続する必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手による大規模農業経営の確立が可能となる。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務	所有権移転等について審議する為に農業委員会総会を開催	総会開催回数	回	12	12	13	12
② 農業委員会だより発行業務	年1回農業委員会業務について、玉名市全戸に広報する。	発行部数	部数	25500	25700	26000	26000
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(農家(戸)[2017農林業センサス])	3527	3527	3527	3527		
投入コスト合計(千円)	24,265	23,197	23,499	28,953			
対象1単位あたりのコスト(千円)	7	7	7	8			
コスト評価(対前年比)	***	104.60%	(↑)	98.71%	(↓)	81.16%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 審議件数	農地法に基づく所有権移転、賃借権設定等を審議した件数	件	300	300	300	300
2			382	321	325	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性 [24]	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性 [24]	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるため、今後も法令に則り適切に対応していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	法令を遵守し、業務に適切に対応していく。また、農業委員会だよりについては、市民に有益な情報を発信できるよう内容の充実を図る。	評価責任者 小山 博
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 農業者年金加入推進事業	戸別訪問し加入促進して加入率を上げ、老後の豊かな生活ができるようにする。	訪問件数	件	117	28	24	25
② 農業者年金受給者説明会業務	説明会を開催して農業者年金をスムーズに受給できるようにする。	開催件数	件	1	1	1	1
③ 農業者年金現況届業務	受給権を確認し、適正な受給につなげる。	受付人数	人	1297	1236	1166	1140

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(農業者[2017農林業センサス])	4952	4952	4952	4952	4952	4952	4952
投入コスト合計(千円)	8,128	4,660	4,954	5,527				
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	1	1	1				
コスト評価(対前年比)	***	174.42%	(↑)	94.07%	(↓)	89.63%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入	H30年代別加入者数 a:11人(50代3人,40代3人,30代4人,20代1人)b:5人(30代4人,20代1人)	件	14	14	14	14
2			36	13	16	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年度は、農業委員及び農地利用最適化推進員が新体制となったため年金推進委員も新しくなり、研修会等に参加してもらい農業者年金制度について理解を深めてもらった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	年金推進委員も2年目となるため、JAや職員等と一体となり年金加入目標数までの加入推進に努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄 [27]

評価責任者(課長)の所見	農業者年金を適正に受給できるように、JAや農業委員(年金推進員)と連携し手続きや説明会を実施する。	評価責任者 小山 博
--------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 機構集積支援事業	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査面積	ha	39.3	6.9	3.3	5.0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(耕作放棄地面積(m ²))	2879024	2758824	2782600	2702600		
	投入コスト合計(千円)	9,908	11,663	3,953	4,516		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0		
コスト評価(対前年比)	***	81.32%	(↓)	297.89%	(↑)	85.03%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 耕作放棄地の解消面積	用途転換、非農地化面積	ha	5 2.4	3 5.9	10 14.0	8
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農地利用状況調査及び意向調査を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員と供に農地の斡旋を行う。また、荒廃農地については非農地化に努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	耕作可能な農地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し農地の斡旋に努め、解消不能の荒廃農地については非農地化をすすめ耕作放棄地の解消を図る。	評価責任者 小山 博
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 農地中間管理事業	農地中間管理機構の特例事業等の受託業務	件数	件	10	13	12	15
②	利用権設定等の斡旋	件数	件	1286	1134	852	1090
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(認定農業者)	1040	1048	1048	1048		
投入コスト合計(千円)	8,037	2,110	1,517	1,529			
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	2	1	1			
コスト評価(対前年比)	***	383.83%	(↑)	139.09%	(↑)	99.22%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 契約件数	売買件数	件	20 77	20 75	20 86	70
2 集積面積	「農用地利用集積計画」を作成し、農業委員会の承認を得て公告した面積	ha	250 463	300 399	300 250	250
* 成果未達成時の理由		担い手の多い地域、整備された農地や面積の広い農地は、ある程度集約されているため。また、中山間地域や1筆の面積が狭い場合は集積面積が少なくなるため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
[23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農地中間管理機構及び農林水産政策課と連携を図り、今後も集積を行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

[27]	評価責任者(課長)の所見	関係機関との連携を図り、担い手への農地の集積に努める。	評価責任者	小山 博
------	--------------	-----------------------------	-------	------